

適切な医療情報提供で アレルギー疾患の子どもと その親を支える

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会の取り組みを紹介します。

適切な医療情報の提供や 専門医への橋渡しを行う

神奈川県横浜市にある特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会は、喘息やアトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど、アレルギー疾患を抱える患者に適切な医療情報を提供し、健康を回復してもらうことを目的に設立された。

設立の経緯は、代表の園部まり子氏の次男が重い喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、結膜炎などで苦闘した末にアレルギー

専門医と出会い、劇的に健康を回復した経験から、平成11年8月にともに悩みを抱えた母親10人と任意団体として発足し、平成20年4月にNPO法人格を取得している。

主な活動としては、来所や電話などによるアレルギーに関する相談事業をはじめ、患者自身が治療ガイドラインや適切なケアについて学ぶ講演会や勉強会を開催するほか、アレルギー患者を支える仕組みづくりとして、患者が直面している社会的課題の解決を国や行政、関連学会などに働きかける調査・研究、提言活動に取り組んでいる。

相談事業では、年間約400人、延べ2000件の相談に対応しており、正しい医療情報を提供するとともに、専門医への橋渡しを行い適切な治療につなげている。

行政との連携としては、平成21〜25年度に神奈川県との協働事業でアレルギー疾患に関する研修事業を行い、同法人がこれまで培った専門医のネットワークから講師を派遣し、小中高校の教職員をはじめ、保健師、管理栄養士、保育士、救急救命士など専門職向けの

一言から WAM

アレルギー疾患を抱える患者に対し、相談をはじめ、講演会や勉強会の開催によってアレルギー患者を支える仕組みづくりを行い、個別支援のみならず国や行政、学会などで積極的に働きかけている姿勢を高く評価しています。

助成事業により保健センターや地域の医師会、医療機関などと連携が図られネットワークの拡大とともに更なる展開が期待されます。

課題が顕在化する 被災地の支援活動に取り組む

そのほかにも、東日本大震災や熊本地震など被災地での支援活動にも力を入れ、保健師や管理栄養士、助産師のほか、学校や保育所の教職員を対象にしたアレルギー疾患に関する研修会を開催し、これまでの参加者は600人以上にのぼっている。

被災地においてアレルギー疾患に関する支援活動が必要な理由について、事務局長・代表理事の長岡徹氏は次のように語る。

「避難所の生活では、極端にストレスがかかるだけでなく、瓦礫など周辺の環境が非常に埃っぽくなりますので、喘息の方はもちろん、そうでない人も呼吸器に症状がでますし、入浴ができない生活環境のためにアトピー性皮膚





全国の9カ所（全11回）で開催した「親子のためのスキンケア講座」には、当事者の親子をはじめ、看護師や保健師、栄養士、薬剤師、行政担当者など延べ703人が参加した



アレルギーの発症予防につながる「スキンケア講座」を実施

同法人は、平成29年度のWAM助成を活用

膚炎の人は確実に悪化します。また、食物アレルギーの人にとっては、避難所の食事は何が含まれているのかわからないため食べるこ
とができなかったり、空腹のために食べてア
レルギー症状が出たり、なかにはアナフィラ
キシーショックという命に関わる症状を起こ
した事例も出ています。このように普段はみ
えていないアレルギー疾患が抱えるさまざま
な課題が被災時は集中して顕在化しますので、
専門職にはアレルギー疾患に関する正しいサ
ポートの知識を伝えていく必要があります」。

これらの活動が評価され、平成27年には「か
ながわ子ども・子育て支援大賞」、平成29年には
保健衛生の向上に貢献した団体・個人に贈ら
れる「保健文化賞」など多くの賞を受けている。

し、「親子のための『スキンケア講座』事業」
を実施した。

スキンケア講座を実施した経緯について、
園部代表は「子どものアレルギー疾患は、乳
幼児期の湿疹から始まり、アトピー性皮膚炎、
食物アレルギー、喘息などを次々に発症して
いく、いわゆる『アレルギーマーチ』をたど
ることが多いとされています。その一方で、
きめ細かい泡で皮膚を洗い、適切に保湿剤や
軟膏を塗布する正しい『スキンケア』を行う
ことで、アレルギーの発症リスクの高い乳幼
児でもアトピー性皮
膚炎の発症を30%以
上減らせるというエ
ビデンスの高い研究
が報告され、発症予
防に寄与することが
期待されています」
と説明する。

さらに、平成27年

事業概要

助成額
259万9千円

平成29年度事業

特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会 親子のための「スキンケア講座」事業

【事業概要】

市町村保健センターや医療機関、地域医師会、栄養士会などと連携し、アレルギー疾患を抱える親子や保健指導の担い手となる専門職などを対象にした「スキンケア講座」を全国各地で開催し、スキンケアの重要性や方法を学ぶとともに、アレルギー疾患の発症予防に寄与することを目指す事業

【実施内容】

◆親子のための「スキンケア講座」の開催

スキンケアの重要性や方法の理解を促すことを目的に、アレルギー専門医による講義のほか、正しい肌の洗い方や保湿剤の塗り方の実習を行う「スキンケア講座」を全国の9カ所（全11回）で開催

◆報告書の作成・配布

助成事業の具体的な取り組み内容、成果をまとめた報告書を作成し、厚生労働省をはじめ、都道府県・政令指定都市・中核市の担当課などに配布

【成果】

全国の9カ所で開催した「スキンケア講座」には、当事者の親子を中心に、医師、看護師、薬剤師、保健師、栄養士、保育士、行政担当者など延べ703人が参加し、アレルギー疾患の適切なケアについての知識を高めた

◆スキンケアの重要性や知識、ノウハウを学ぶことで、それぞれの地域の専門職が保健指導の業務に活かすことにつながった

◆報告書の配布にとどまらず、小児アレルギー学会学術大会と食物アレルギー研究会において助成事業の取り組みを報告し、活動の必要性を周知した

◆各地域のさまざまな関係機関と連携して講座を開催したことにより、連携体制の強化や活動の広域化につながった

12月施行のアレルギー疾患対策基本法に基づき、国がまとめた「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（29年3月）のなかで、新たに「市町村保健センター等で実施する乳幼児健診等で適切な保健指導を行う」（要旨）ことが盛り込まれた。これまでのアレルギー疾患対策の行政施策は、保育所の段階から始まっていたのに対し、出生後すぐに始まることになった意味は大きいものの、具体的な内容については示されていないことから、アレルギー疾患の発症予防につながる保健指



導のモデルとして「スキンケア」に特化した講座を全国各地で実施した。

「スキンケア講座」の開催地は、これまで同法人の活動でつながりのある地域のなかから、神奈川県横浜市、川崎市、宮城県気仙沼市（2カ所）、岩手県盛岡市、釜石市、山田町、奈良県五條市、大阪府河内長野市の9カ所で開催した。

「当初は、各地域の保健センターと協働することを想定していましたが、なかにはNPOの主催では実現が難しいケースもあったため、各地域のやり方や関係機関の要望にも柔軟に対応しながら、行政や保健センター、医師会、医療機関などの多様な連携先と協働して開催しました」（長岡事務局長）。

スキンケア講座のプログラムは、アレルギー学会認定の専門医などに講師を依頼し、スキンケアの重要性や最新の医療情報などケアについての講義のほか、スキンケアの実習や



スキンケア講座では、専門医による講義のほか、きめ細やかな泡をつくり肌を洗う方法や保湿剤や軟膏を適切に塗る実習を行った



助成期間中に開催された日本小児アレルギー学会学術大会と食物アレルギー研究会において取り組みや成果等を報告した

多様な連携先と協働

専門医による個別相談会を実施した。新生児期は皮脂も多く汚れやすいことから、スキンケアではしっかりと泡立てた石鹸の泡を使い、汚れを取り去ることが重要になる。そのため、実習では参加者全員できめ細かな泡をつくり、正しい肌の洗い方や保湿剤の塗り方などを学んだ。実習後は、個別相談会を行い、参加者一人ひとりの相談に対して専門医がわかりやすく説明した。

大阪府河内長野市で開催した講座では、国立病院機構大阪南医療センターと食物アレルギーの当事者団体と連携し、専門医などの講義や鼎談、実習に加え、「こども大集会」として食物アレルギーを克服した子どもたち自身に体験談を語ってもらい、家族や支援者に

支えられ健康を回復した様子が報告された。

また、岩手県盛岡市で開催した講座では、日本小児臨床アレルギー学会認定の小児アレルギーエデュケーターや医師で構成する東北地区小児アレルギーケア研究会と共催した。

小児アレルギーエデュケーターは、スキンケアや喘息の吸入指導、食物アレルギーの栄養指導などを専門的に学んだ看護師、薬剤師、管理栄養士の資格で、同会は東北6県のエデュケーターが集まる研究会となっている。研究会の顧問を務める専門医を通じて岩手県小児科医会などにも参加を呼びかけてもらうことで、活動を広げることができたという。

「盛岡市の実習では、各グループにスキンケアに精通したエデュケーターを配置して指導を行うことができ、参加者から非常にわかりやすいと好評でした。研鑽を重ねたエデュケーターは、アレルギー教育を担えるにもかかわらず、東北地区では十分に活用されていませんでしたが、協働することでこのような専門職がいることを知ってもらう機会にもなりました。アレルギー疾患をコントロールしていくためには、医師だけが向きあうのではなく、専門性をもつコメディカルを活用することが大事で、保健師やエデュケーターが連携することで、公衆衛生のレベルアップにつながると考えています」（園部代表）。

講座には当事者、専門職など 延べ703人が参加

全国9カ所で11回開催した「スキンケア講座」には、当事者である親子を中心に、保健



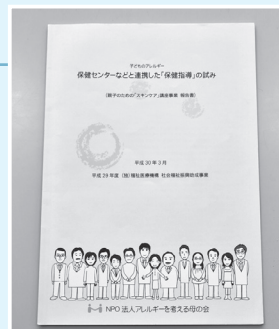
指導の担い手となる医師、看護師、薬剤師、保健師、管理栄養士のほか、学校や保育所の教員、保育士、調理員など延べ703人が参加した。

参加した当事者からは、「湿疹で悩んでいたが、目から鱗の内容でスキンケアの重要性を実感した」、「もっと早く知りたかった」などの声が寄せられた。一方、専門職である保健師からは「発症予防は自分たちの仕事であることを再認識した」、「学んだノウハウを保健指導に活かしていきたい」など、当事者と専門職の双方から大きな反響があり、保健指導に活かすべき大切な取り組みであることがうかがえた。

さらに、助成事業では取り組みをまとめた報告書「保健センターなどと連携した『保健指導』の試み」を作成し、厚生労働省や都道府県・政令市・中核市などの母子保健担当課に配布した。



特定非営利活動法人
アレルギーを考える母の会
事務局長・代表理事
長岡 徹氏



助成事業で作成した報告書「保健センターなどと連携した『保健指導』の試み」。厚生労働省をはじめ、都道府県・政令市・中核市などの母子保健担当課に配布した。

発症予防を保健指導の業務に

特定非営利活動法人
アレルギーを考える母の会

代表 園部 まり子氏



重度のアレルギー疾患の子どもを抱える親は、常に気が休まることなく、ケアをすることが生活のすべてといっていいほど大きな課題になっています。子どもの皮膚の状態がひどくなると、周囲の目線が気になり家にひきこもってしまう親も少なくありませんし、大きなストレスから児童虐待のきっかけになることもあります。

また、皮膚の症状が悪化するのには食物アレルギーが原因だと考え、医療機関を受診せずに誤った判断で次々と食物の除去を続けることで成長障害を起こした多くの親子に出会ってきました。

助成事業では、アレルギー疾患の正しいケアの知識や発症予防につながるスキンケアの重要性や方法を当事者家族や保健指導の担い手である専門職に広く伝えることができました。今後はアレルギーの発症予防が保健指導の業務内容に盛り込まれるよう、働きかけていきたいと考えています。

◆団体概要

〒241-0024 神奈川県横浜市旭区本村町 17-1-106
TEL: 090-3220-4425
FAX: 045-362-3106
URL: <http://hahanokai.org>
設立: 平成20年4月(前身団体設立: 平成11年8月)
代表: 園部 まり子

保健指導ガイドラインの 策定を目指す

府県・政令指定都市・中核市の担当課などに配布した。そのほかにも、助成期間中に開催された日本小児アレルギー学会学術大会や食物アレルギー研究会において事業の活動報告を行い、取り組みの必要性や普及に向けて働きかけた。

今後の展望としては、乳幼児健診等でスキンケアを取り入れている自治体の数が少数にとどまっていることから、同法人の事業をモデルとして関連学会や厚生労働省のアレルギー疾患対策推進協議会などに報告し、助成事業で行った取り組みの普及を図っていききたいとしている。

「全国で同じクオリティの保健指導が行われるためにも、アレルギー疾患の保健指導ガイドラインがつくられることを目指し、現在は厚生労働省に対して積極的に働きかけているところです」(長岡事務局長)。

行政や保健センター、医療機関等と協働し、アレルギーの発症予防につながる「スキンケア講座」に取り組み、子どもたちの健やかな成長を支援する同法人の活動を参考にしたい。



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への
応援よろしくお願いします!

寄付金のお願い

当機構では
寄付金を募集しています
お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

